

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課地域包括ケア推進室長 昌子 裕 電話番号 0852-22-5236

事務事業の名称	認知症対策推進事業	
目的	(1) 対象	県民、認知症支援に関わる医療・介護従事者
	(2) 意図	認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、よりよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現のために、普及啓発、適時適切な医療介護の提供、若年性認知症施策、介護者への支援などに取り組む。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認知症についての理解を深める活動（認知症サポーター・キャラバンメイト養成） 相談への対応（コールセンター、地域包括支援センター） 適切な医療と介護を提供できるシステムの構築（認知症疾患医療センター設置・運営（委託）、認知症サポート医養成、医療従事者等研修、認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員配置） よりよいケアの推進（介護従事者研修の実施） 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	認知症サポーター数（累計）	目標値	50,000.0	55,000.0	60,000.0	65,000.0	70,000.0	人
	式・定義	認知症サポーター養成講座を受講した人の累計	実績値	57,083.0	65,551.0				
			達成率	114.2	119.2	-	-	-	
2	指標名	地域包括支援センターにおける総合相談件数	目標値		52,000.0	53,000.0	54,000.0	55,000.0	件
	式・定義	地域包括支援センターにおける総合相談件数	実績値	55,786.0	54,417.0				
			達成率	-	97.2				

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	46,224	48,205
うち一般財源 (千円)	35,552	38,467

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- 認知症サポーター養成等研修受講者数 H27：9,190人、H28：8,468人、キャラバンメイト H27：343人、H28：305人
- コールセンター相談件数 H27：125件、H28：173件
- 認知症疾患医療センター 基幹型：島根大学医学部附属病院、（地域型）安来第一病院、松ヶ丘病院 ※H29年度 連携型2か所設置予定（出雲市、大田市）
- 認知症サポート医養成研修修了者数 H27：6人、H28：15人（H28年度末累計：67人）
- 認知症初期集中支援チーム設置済み（累計）H28：12市町村 ・認知症地域支援推進員配置済み（累計）H28：14市町村
- 認知症対応力研修受講者数（病院勤務医療従事者 H28：50人、歯科医師 H28：69人、薬剤師 H28：303人）
- 介護従事者向け研修修了者数（実践者研修）H27：296人、H28：279人（実践リーダー研修）H27：59人、H28：53人（基礎研修）H28：201人

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 3か所の認知症疾患医療センターを中心に、医療従事者等の資質向上、関係機関の相互理解・ネットワーク構築等が進んでいる。
- 認知症サポート医が着実に増加しており、地域ごとに適切な治療が提供できる体制が整備されてきている。
- 認知症サポーターが年々増加してきており、認知症への理解（啓発の取組）が進んでいる。
- 各市町村に認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置が進んでおり、認知症の疑いのある人への早期対応、適切な支援、介護者への相談体制の整備等が進んでいる。
- 研修受講による、適切な認知症介護を担う人材の育成も進んでいる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 認知症の人が地域で暮らし続ける環境が十分でない。
- 発見や対応の遅れから重度化する場合がある。
- 若年性認知症に係る相談支援窓口がない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 認知症に対する理解の不足
- 医療・介護従事者の対応力、ネットワークが不十分
- 若年性認知症の相談支援に対応できる人材の不足

③原因を解消するための「課題」

- 認知症に対する理解を広めていく必要がある。
- 各地域における相談支援体制を充実させていく必要がある。
- 認知症に関わる医療・介護従事者の対応力を向上させるとともに、ネットワークの活用および構築していく必要がある。
- 若年性認知症の相談支援に対応できる人材を育成していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 中学生、高校生を含め、認知症サポーターの養成を行うなど、認知症に対する理解を広めていく。
- 各市町村に、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置・配置し、地域における早期発見・対応、適切な相談支援体制を構築する。
- 認知症疾患医療センター（地域型・連携型）を各圏域に設置し、各圏域における医療従事者等の対応力向上やネットワーク構築を図っていく。
- 介護従事者等に対する研修を実施し、適切なケアの推進を図る。
- 若年性認知症コーディネーター、相談窓口を配置する。